

第22期 事業報告

2022年4月1日～2023年3月31日

ソランピュア株式会社

貸借対照表

2023年3月31日 現在

(当期会計期間末)

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	【 61,046,794】	【流動負債】	【 28,095,201】
現金預金	2,670,289	未払金	537,480
売掛金	32,507,061	未払法人税	408,800
前払家賃	4,637,609	未払消費税	2,724,872
前払通勤費	1,909,076	未払費用	9,327,208
前払費用	797,051	預り金	486,841
短期貸付金	13,539,378	賞与引当金	14,610,000
未収入金	4,958,264		
立替金	28,066		
【固定資産】	【 31,032,522】	【固定負債】	【 15,176,976】
(有形固定資産)	(30,331,019)	繰延税金負債	3,361,047
建物付属設備	35,214,742	資産除去債務	11,815,929
付属設備減累	△9,101,071	負債の部合計	43,272,177
工具器具備品	10,983,690		
工具器具減累	△6,766,342	純資産の部	
(投資その他の資産)	(701,503)	科目	金額
長期前払費用	51,503	【株主資本】	【 48,807,139】
長期未収入金	650,000	【資本金】	【 65,000,000】
		【利益剰余金】	【△16,192,861】
		(その他利益剰余金)	(△16,192,861)
		繰越利益剰余金	△16,192,861
		純資産の部合計	48,807,139
資産の部合計	92,079,316	負債・純資産の部合計	92,079,316

損 益 計 算 書

自 2022年4月1日 至 2023年3月31日

(当期累計期間)

(単位：円)

科 目	金 額	
売 上 高		351,537,806
売 上 原 価		287,143,084
サービス業原価	261,410,017	
期首商品棚卸高	2,675,786	
当期製品製造原価	23,057,281	
期末商品棚卸高	0	
売 上 総 利 益		64,394,722
販売費及び一般管理費		75,771,448
営 業 利 益		△11,376,726
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	42,783	
雑 収 入	8,312,059	8,354,842
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	29,056	29,056
経 常 利 益		△3,050,940
特 別 損 失		
固定資産除却損	2	2
税引前当期純利益		△3,050,942
法人税、住民税、事業税		847,500
法人税等調整額		△1,041,060
当 期 純 利 益		△2,857,382

製造原価報告書

自 2022年4月1日 至 2023年3月31日 (当期累計期間) (単位: 円)

科 目	金 額	
【原材料費】		
材料仕入高	6,409,236	6,409,236
【労務費】		
給料	8,152,718	
賞与	871,100	
健康保険料	625,320	
厚生年金保険料	1,093,162	
雇用保険料	133,170	
労災保険料	137,919	
福利厚生費	0	
賞与引当金繰入	△372,400	
通勤費	268,419	10,909,408
【製造経費】		
地代家賃	3,276,040	
リース料	707,000	
減価償却費	△7,124,893	
保守料	270,000	
旅費交通費	52,238	
運搬費	30,907	
通信費	58,203	
消耗品費	52,794	
水道光熱費	1,842,621	
支払手数料	218,383	
保険料	△104,750	
雑費	69,822	
外注費	1,644,375	
リース減価償却費	511,660	
事業損失撤退費用	33,413,915	
事業損失引当金繰入	△31,855,464	3,062,851
【当期総製造費用】		20,381,495
期首仕掛品棚卸高	2,675,786	
期末仕掛品棚卸高	0	
当期製品製造原価		23,057,281

株主資本等変動計算書

自 2022年4月1日 至 2023年3月31日

(当期累計期間)

(単位：円)

科目	変動事由	金額
【株主資本】		
【資本金】	当期首残高及び当期末残高	65,000,000
【利益剰余金】		
(その他利益剰余金)		
繰越利益剰余金	当期首残高	△13,335,479
	当期変動額 当期純利益	△2,857,382
	当期末残高	△16,192,861
利益剰余金合計	当期首残高	△13,335,479
	当期変動額	△2,857,382
	当期末残高	△16,192,861
株主資本合計	当期首残高	51,664,521
	当期変動額	△2,857,382
	当期末残高	48,807,139
純資産合計	当期首残高	51,664,521
	当期変動額	△2,857,382
	当期末残高	48,807,139

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|------------------|---|
| (1) 売買目的有価証券 | 移動平均法による時価法 |
| (2) 満期保有目的債券 | 償却原価法(定額法) |
| (3) 子会社株式・関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| (4) その他有価証券 | 時価のあるものは移動平均法による時価法
(全部純資産直入法)、
時価のないものは移動平均法による原価法 |

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品、原材料 先入先出法による原価法
貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定
- ・ 商品、仕掛品 売価還元法による低価法
第19期より商品の評価方法は、先入先出法による原価法から売価還元法による低価法を適用しております。これは、栽培事業開始に伴い、原価計算を適性に行うことを目的としております。

(2) 固定資産の減価償却方法

- | | |
|-------------------|--|
| ①有形固定資産（リース資産を除く） | 定額法を採用しております。 |
| ②無形固定資産（リース資産を除く） | 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 |
| ③リース資産 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 |

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を基礎に当事業年度に属する賞与計算対象期間が負担する金額を算出して計上しております。

(4) 消費税の会計処理

消費税及び、地方消費税の処理は、税抜方式によっております。

(5) リース取引の処理方法

リース取引開始日にリース物件とこれに係る債務をリース資産およびリース債務として計上しております。

(6) 売上高の計上基準 相手顧客の検収時点をもって計上しております。

(7) 表示方法の変更 該当はございません。

2. 収益認識に関する注記

サービス又は製品の販売に係る収益は、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。履行義務の充足は、サービス又は製品を引き渡す一時点と一定期間で認識するものがあり、一定期間にわたり履行義務の充足をするものについては、インプット法を用いています。また、合理的に進捗度を見積もれないものについては、発生原価の回収が見込まれる場合、原価回収基準により、収益を認識しています。尚、原価回収基準での仕掛品の計算が困難な栽培事業は、経理規程実施細則に紐づいている手順の「その他の棚卸資産計算方法」にて仕掛品計算方法を定めています。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	15,867,413円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	20,943,038円
短期金銭債務	1,916,561円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
売上高	74,760,000円
売上原価	599,804円
販売管理費及び一般管理費	160,420円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の種類及び総数	
普通株式	1,300株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
資産除去債務（長期）	4,087,130円
賞与引当金	5,053,599円
繰越欠損金	15,369,696円
その他	1,012,652円
解消予定年度と改修見込年度との税率差異	<u>△1円</u>
繰延税金資産小計	25,523,076円
繰越欠損金に係る評価性引当額	15,369,696円
将来減算一時差異等に係る評価性引当額	<u>10,153,380円</u>

繰延税金資産合計 ー円

繰延税金負債
 資産除去債務 3, 286, 229円
 未収還付事業税等 74, 818円
 繰延税金負債合計 3, 361, 047円
 繰延税金資産の純額 △3, 361, 047円

7. 1株あたり情報に関する注記

1株当たり当期純資産 37, 543円95銭
 1株当たり当期純利益 △2, 197円99銭

8. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有割合)	関連 当事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (円)	科目	期末残高 (円)
親会社	T I S 株式会社	被所有 直接 100%	資金の 貸付	資金の 貸付 (注1)	31,443,130	短期 貸付金	13,539,378
				利息の 受取 (注2)	42,763	ー	42,763
				利息の 支払	556	ー	556

(注) 1. 資金の運用、調達については、T I SインテックグループのCMS (キャッシュ・マネジメントシステム) における取引であり、取引金額は、期中平均残高を記載しております。

(注) 2. 利息の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

第22期
決算公告に係る
附属明細書

2022年4月1日～2023年3月31日

ソランピュア株式会社

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位:円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額
有形 固定 資産	建物附属設備	30,561,846	1,301,996	10,558,979	△4,808,808	26,113,671	9,101,071
	構築物	-	-	-	-	-	-
	機械及び装置	-	-	-	-	-	-
	車両及び運搬 具	-	-	-	-	-	-
	工具器具及び 備品	3,433,629	1,942,000	1,111,300	46,981	4,217,348	6,766,342
	土地	-	-	-	-	-	-
	リース資産	1,432,688	-	3,070,000	△1,637,312	0	0
	計	35,428,163	3,243,996	14,740,279	△6,399,139	30,331,019	15,867,413

(注) 1. 当期増加額の主な内訳

建物附属設備	新宿本社	拡張工事関連	1,301,996円
工具器具及び備品	新宿本社	電子黒板	1,162,000円
工具器具及び備品	新宿本社	入退館システム変更	780,000円

2. 当期減少の主な内訳

建物附属設備	ピュアファーム資産除去債務	10,558,979円
工具器具及び備品	新宿本社 電子黒板除却	856,700円
工具器具及び備品	大阪事業所 拡大読書器除却	254,600円
リース資産	ピュアファーム解約	3,070,000円

3. 当期償却額に関する注釈

建物附属設備 ピュアファームのハウス設備を、事業撤退に伴い、原状回復義務を負うことなく合意解約となったため、償却済資産除去債務8,537,048円を戻入処理いたしました。
その他の物件の当期償却額3,728,240円との差分(4,808,808円)を上表に記載しております。

リース資産 ピュアファームのリース資産を、事業撤退に伴い、中途解約いたしました。償却済の2,148,972円を戻入処理いたしました。
当期償却額511,660円との差分(1,637,312円)を上表に記載しております。

2. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	14,598,000	29,425,000	29,413,000	—	14,610,000

販売費及び一般管理費の明細

(単位；円)

科 目	金 額	
役員報酬	2,475,000	
給料	16,369,321	
賞与	700,000	
健康保険料	1,163,750	
厚生年金保険料	1,916,076	
雇用保険料	137,751	
労災保険料	158,386	
福利厚生費	957,315	
賞与引当金繰入額	488,100	
出向者負担金	11,385,672	
業務委託費	8,548,350	
減価償却費	55,852	
保守料	9,200	
地代家賃	17,501,550	
共益費	3,495,358	
通勤費	722,631	
旅費交通費	398,428	
運搬費	19,282	
通信費	318,623	
広告宣伝費	73,000	
消耗品費	61,835	
水道光熱費	1,298,386	
支払手数料	5,384,871	
租税公課	300,898	
修繕費	233,812	
事業所税	582,400	
教育費	433,882	
保険料	269,246	
寄付金	300,000	
雑費	12,473	
販売費及び一般管理費合計		75,771,448